

《実践研究講座》

経営意思決定の局面で役立つ

事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価

-資本コストの概念、「DCF法」の基本手順・留意点と“事業計画の読み方”

●日時● 2016年 3月 9日(水) 10:00 ~ 17:00

●会場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』TEL:03-5215-3511

講師 (株)クリフィックスFAS マネージング・ディレクター 竹埜 正文 氏

【略歴】1986年東北大学法学部卒業。同年日本長期信用銀行入行。中央青山監査法人、みずぎファイナンシャル・アドバイザー、外資系財務アドバイザー会社等を経て、現在に至る。企業財務アドバイザーとして企業価値評価、公正価値測定、無形資産評価を中心にM&A、グループ事業再編等の支援業務を担当。事業価値評価、公正価値評価、コーポレートファイナンス関連の講演多数。IFRS財団 公正価値測定教育文書プロジェクト・評価専門家グループメンバー。

【著書】『株式価値評価入門』、『公正価値測定の実務Q&A』(中央経済社)他

◆ 開催にあたって

事業投資・撤退、M&Aといった経営意思決定の局面における定量的な価値判断として「事業価値評価(バリュエーション)」が行われています。一方、事業価値評価の手法は多様であり、各手法の特徴や、対象事業(取引)の前提を十分に理解した適切な評価が求められます。また、投資・撤退やM&Aは、企業の将来と方向性を決める重要な経営判断の一つであるため、「資本コスト」の概念についても、しっかりと理解しておく必要があります。

本講座では、投資判断、事業価値評価における主要な手法のメリット・デメリット、資本コストの整理を含む評価の基本について、最近の事例も参照しつつ平易に解説します。また、経営判断で一般的に用いられる「DCF法」による評価については、計算手順から“事業計画の読み方”等の留意点まで、具体的な演習も交えて理解を深めて頂きます。

*副教材として、講師著『数字の意味がキチンとわかる!株式価値評価入門』(中央経済社)を、当日ご参加者に配付いたします。

《詳細は裏面をご覧ください》

企業研究会 セミナー事務局宛

FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (<http://www.bri.or.jp>) からもお申込みいただけます。

●受講料● 1名(税込み、資料・昼食代含む)

正会員	41,040円	本体価格 38,000円
一般	46,440円	本体価格 43,000円

●申込書をFAXいただくか、当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当: 上島 E-mail kamijima@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

151722-0601		2016.03.09	
申込書 事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

経営意思決定の局面で役立つ

事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価

-資本コストの概念、「DCF法」の基本手順・留意点と“事業計画の読み方”

● プログラム ●

3月 9日 (水)

10:00

I. 事業投資・撤退と価値算定(バリュエーション)

1. バリュエーションの必要性
2. 株主・資本市場の視点
3. 投資・撤退基準と資本コスト
4. 買収価格の会計への影響
5. 最近の投資撤退事例 ～価値算定の観点から
6. 海外投資の判断

II. 投資判断の基本

1. 投資判断の基本【ケース・スタディー】
2. 投資関連指標の比較
(1)回収期間法 (2)現在価値法(NPV) (3)内部利益率法(IRR)
3. 資本コストとは何か
(1)概念の整理 (2)CAPMによる類推 (3)加重平均資本コスト (4)事例

III. 事業価値評価の基本

1. 事業価値評価の基本【ケース・スタディー】
2. バリュエーション手法の整理 —メリット・デメリット—
(1)コスト・アプローチ 純資産方式
(2)インカム・アプローチ 配当還元方式 / 収益還元方式(DCF法)
(3)マーケット・アプローチ 比準方式 / 取引事例方式 / 市場株価方式
(4)その他 税務方式
3. 総合評価のポイント
4. プレミアム・ディスカウント

IV. DCF法による評価と留意点

1. 基本手順の確認
2. 計算手順
(1)フリーキャッシュフロー (2)割引率 (3)残価 (4)企業価値・株主価値計算
3. 評価事例
4. DCF法の留意点
5. 【演習1】DCF法を実際に使ってみる
6. “事業計画の読み方”と検討のポイント
7. 【演習2】ケース・スタディー(DCF法・倍率法による総合的な評価)

※「演習」では電卓を使用しますので、
セミナー当日ご持参ください。

17:00